

## 目次

### 1, 政策における構造的背景の理解へのアプローチ

#### 2, 各会員の問題意識における具体例

- ・教育問題を扱う会員
- ・医療分野を扱う会員
- ・少子化を扱う会員
- ・農業問題を扱う会員
- ・発展途上国における飢餓・テロを扱う会員

### 1, 政策における構造的背景の理解へのアプローチ

構造的背景の理解は次のステップを以て行うものであることを第一回の研究会議で把握していただいた。

- ① 内部アクターの列挙
- ② 内部アクターの本来の合理性、目的
- ③ 外部潮流（又は潮流を生んだ外部契機）
- ④ 内部アクターの関係性が外部潮流により変わってきた変遷（三つの時代に分けて説明）

第二回研究会議は以下のステップを踏まえ、実際の社会問題の構造的背景の理解をおこなっていく。

### 2, 各会員の問題意識における具体例

#### ・教育問題を扱う会員

##### ◎脱ゆとり教育

##### 【内部アクター】

中教審・文部科学省における審議を目的とする。中教審が行うことは、大きく分けて次の三つである。文部科学大臣の諮問に応じて、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に関する重要事項、スポーツの振興に関する重要事項を調査審議し、文部科学大臣に意見を述べること。文部科学大臣の諮問に応じて生涯学習に係る機会の整備に関する重要事項を調査審議し、文部科学大臣又は関係行政機関の長に意見を述べること。法律や政令により中央教育審議会の権限に属させられた事項を処理

することが挙げられる。

日協組・・・日本の教員・学校職員による労働組合の連合体である。基本的には、学校や教育員会の声を聞いて、現場の声を反映させることを目的としている。日本の学校教育に大きな影響力を持ち、文部省（現在の文部科学省）が教育行政によるトップダウン方式で均質かつ地域格差のない教育を指向するのに対し、現場の教員がボトムアップ方式で築く柔軟で人間的な教育を唱え、激しく対立した。

#### 【社会潮流】

グローバル化・・・社会的あるいは経済的な関連が、旧来の国家や地域などの境界を越えて、地球規模に拡大して様々な変化を引き起こす現象。グローバル化の影響を受けて、日本では2009年から、OECDが進めているPISA (Programme for International Student Assessment) と呼ばれる国際的な学習到達度に関する調査が行われるようになった。これにより、国際的な学力比較が行われるようになった。これにより、日本の学力が世界に対し、相対的に低下していることが判明し、問題となった。

#### 【変遷】

本来、ゆとり教育は日本の学力偏重の反省を受けて、個性を重視するという目的のもと、導入されたものであった。だが、国際的な学力比較が始まったことで、個性を重視する教育が非難され、学力の育成を重視するようになった。これが、「脱ゆとり教育」である。

#### ・医療分野を扱う会員

#### ◎医療費抑制政策

#### 【内部アクター】

厚生労働省・・・国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とし、「国民に対する福祉貢献」を目的とする。

臨時行政調査会・・・1981年に発足し、鈴木善幸内閣が掲げた「増税なき財政再建」を達成すべく、行財政改革についての審議を行った。会長を務めた土光敏夫の名前から「土光臨調」とも呼ばれた。

日本医師会・・・日本の医師を会員とする公益法人。医師会の全国団体である。世界医師会に認められた日本で唯一の医師個人資格で加入する団体で、任意加入団体である。医師や医療費の過剰による、医療崩壊を防ぐことを目的とする。

#### 【社会潮流】

高齢化・・・日本は、国勢調査の結果では1970年（昭和45年）調査（7.1%）で高齢化社会、1995年（平成7年）調査（14.5%）で高齢社会になったことがわかった。また、人口推計の結果では、2007年（平成19年）（21.5%）に超高齢社会となった。日本は、平均寿命、高齢者数、高齢化のスピードという三点において、世界一の高齢化社会といえる。これにより、高齢者の増加による医療費・福祉の増加による日本の医療崩壊が騒がれるようになった。そ

のため、それまで国家が担っていた福祉に関する補助費をひとりひとりに対して薄くせざるをえなくなってしまう。

#### 【変遷】

現在の医療費抑制政策は、1980年代において高齢化による医療崩壊を考慮した上で、政府によって行われたものである。そこには、実際の医療現場からの声や、個人個人の医療福祉を考慮されたうえでおこなわれたものである。

### ・少子化を扱う会員

#### ◎政策 認定こども園設置

##### 【内部アクター】

文部科学省・・・教育の振興および生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術、スポーツおよび文化の振興並びに科学技術の総合的な振興を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。子どもに対する教育を拡充することが目的。

地方自治体・・・国の領土・人等の、全部ではなく一部を、支配・統治する行政機関（あるいは行政機関の集まり）のことである。国家に全てをゆだねるのではなく、領域内で自治（地方自治）を行い、法令で定められた自治権を行使する。地方において、社会の基盤を維持することを目的とする。

##### 【社会潮流】

女性の社会進出・・・第二次世界大戦後、労働基準法の制定や各規制の成立により働く女性の待遇は改善されていった。その後は男女の待遇差が問題視されるようになり、1985年には男女雇用機会均等法が制定され、数次の改正がされた。女性の社会進出や価値観の変化、出産に伴う退職による大きな収入減、高額な教育費など様々な社会的・経済的要因が指摘されているが、核家族化の進展とともに、女性には「仕事」か「育児」かの二者択一が求められ、その両立ができなかった社会環境も大きな要因と考えられる。最近でも、三世帯同居率が高く、仕事と育児の両立しやすい環境にある地域においては、女性の有業率、出生率が共に高くなっている。

##### 【変遷】

就学前段階における教育の拡充は、海外などにおいて本来いかに生涯において影響力の高い時期における段階において、効果的な教育を行えるかが注目されていた。そのような考えに基づいた場合、就学前教育はどのようにして多くの子ども達に教育をおこなえるかであった。そこでは、幼稚園におけるカリキュラムの向上や保育園での学習時間の増加などであった。だが、認定こども園は、女性の社会進出において、効果的な教育に加えて、母親が自らの仕事と両立できるための、預かり時間の延長などの面において、「長い時間子どもを預かってくれる幼稚園」として、認定こども園は推進されるようになった。

## ・農業問題を扱う会員

### ◎市町村合併

#### 【内部アクター】

地方分権推進委員会・・・1995年に総理大臣の諮問機関として誕生。地方分権推進を提言。  
政府（自民党）・・・95年、地方分権一括法制定。96年には市町村合併をマニフェストに掲げ、勝利。小泉内閣時に三位一体改革実施。

小規模町村・・・地方交付税交付金削減で、大ダメージ。

地方制度調査会・・・日本国憲法の理念を十分に具現するように、現行地方制度に全般的な検討を加えることを目的として設置され、内閣総理大臣の諮問に応じ、地方制度に関する重要事項を調査審議する。

#### 【社会潮流】

少子化・・・地方から都市への人口流出に加えて、全体として著しい人口減少が起こったことにより、自治体の財政基盤が揺らぐようになった。市町村が自民党の行う合併に参道する大きな動機になった。

#### 【変遷】

自民党は地方分権推進委員会の助言などに則り、地方分権一括法制定。合併特例法の改正が行われ、市町村合併が政府により強力に推進されることとなった。市町村は少子高齢化の影響による、自治体の財政基盤の担保に向けて、これらを快く受け入れた。

2000年代に入ると、自民党は三位一体改革を実施。それまで政治主導の政策を行ってきた総務省は、地方交付税の削減により、反対するも、政府は強行。市町村では、地方交付税への依存度が高い小規模町村にとって大きな打撃となった。多くの市町村で人口、税収が予想を大幅に下回るほどのものに（少子化）。2009年、地方制度調査会が合併推進のストップを主張。現在も市長村の統廃合は継続中。

## ・発展途上国における飢餓・テロを扱う会員

### ◎開発抑止

#### 【内部アクター】

国連・・・1945年に設立された国際組織である。主たる活動目的は国際平和の維持（安全保障）、そして経済や社会などに関する国際協力の実現。発展途上国の経済的自立を目的としている。

先進国・・・高度な工業化を達成し、技術水準ならびに生活水準の高い、経済発展が大きく進んだ国家のことを指す。工業技術で先行し、経済的に比較的豊かで、政治的に安定している。大国（超大国を含む）と同義の使われ方をすることもあるが、先進国は国の規模より経済力に重点を置いた場合であることが多い。主要先進国として、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ、オーストラリア、スペイン、などが挙げられる。これらの国は国連の安全保障理事国と兼任している場合が多いが、ここにおいては保持し

ている合理性がずれている。国連としては、ODA など国際協力を行うことが目的となっているが、国家としては自らの国の経済成長を求めている。

発展途上国・・・、経済発展、開発の水準が先進国に比べて低く、経済成長の途上にある国を指す。

#### 【社会潮流】

##### 地球環境の悪化

環境問題の一部は、ごみ問題、局地的な公害のように、国やその一部地域内で発生し、比較的完結したものに留まる。これに対し、地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨のように、発生源や被害地が必ずしも一定地域に限定できないものがある。このような問題が主に地球環境問題に該当する。特に地球温暖化問題は先進国の経済成長を大きく妨げる。大気や海洋の平均温度の上昇に加えて、生態系の変化や海面上昇による海岸線の浸食といった、気温上昇に伴う二次的な諸問題を含めて「地球温暖化問題」と呼ばれる。温暖化が将来の人類や環境へ与える悪影響を考慮して対策を立て実行され始めている。一方で、対策のコストが非常に大きくなると見られており、その負担や政策的な優先度に関して国際的な議論が行われている。

#### 【変遷】

1992年6月の環境と開発に関する国際連合会議（地球サミット）にて気候変動枠組み条約が採択され、定期的な会合（気候変動枠組条約締約国会議、COP）の開催が規定された。研究が進むにつれ、地球は温暖化しつつあり、人類の排出した温室効果ガスがそれに重要な役割を果たしているということは、議論や研究が進む中で科学的な合意（コンセンサス）となっていた。このコンセンサスは2001年のIPCC第3次評価報告書(TAR)、2006年のスターン報告、2007年のIPCC第4次評価報告書(AR4)などによって集約された。問題提起から約20年を経て、その対策の必要性は国際的かつ学術的に広く認められるに至っている。温暖化の主因と見られる人為的な温室効果ガスの排出量を削減するため、京都議定書が1997年に議決され2005年に発効し、議定書の目標達成を目処に削減が行われてきた。欧州では順調に削減が進み、目標達成の目処が立っている。しかし主要排出国の米国が参加しておらず、また先進国のカナダが目標達成をあきらめたり、日本が削減義務達成に失敗しような情勢になっている。途上国の排出量を抑制する道程も定まっていない。国連の途上国に対する支援も、この動きに則り、経済的自立を行わせる際に単なる開発による経済援助ではない、さまざまな援助がおこなわれるようになった。

以上